

氏名（本籍）	小林 洋子		
学位の種類	博士（ヒューマン・ケア科学）		
学位記番号	博甲第	7474	号
学位授与年月	平成 27 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	わが国の聴覚障害者におけるアクセシビリティ向上実現のための支援制度構築に向けた包括的研究		
主査	筑波大学教授	医学博士	齋藤環
副査	筑波大学准教授	博士（学術）	水野智美
副査	筑波大学教授	医学博士	田宮菜奈子
副査	筑波大学教授	博士（医学）	竹田一則

論文の内容の要旨

（目的）

本研究は、わが国における聴覚障害者のアクセシビリティ向上実現のための支援制度のあり方を目的として、統計学的手法を用いて社会医学的に分析と評価を行うものである。具体的には、聴覚障害者の障害特性・社会経済的・文化的特徴・医療保健福祉サービスへのアクセスと健康との関連を明らかにする。聴覚障害者の実態を把握し、聴覚障害者が日常的に抱える困難や不自由、とりわけ社会参加や共生社会の実現に向けての様々な課題を包括的に検証する。そして実証的データに基づき、わが国の聴覚障害者のアクセシビリティ向上に向けた提言を行う。

（対象と方法）

研究 1 においては、平成 19 年国民生活基礎調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）のデータを用いて検討を行った。個票データ有効回答者数（ $n=624,178$ ）から、自覚症状無効回答者（ $n=38,566$ 名）を除いた後の自覚症状有効回答者（ $n=585,612$ 名）より研究対象者を選出した。自覚症状有効回答者は「あなたはここ数日、病気やけがなどで体の具合の悪いところ（自覚症状）がありますか」という質問に「ある」と回答した人に対して、具体的にどんな自覚症状（熱がある、頭痛、きこえにくい、息切れ、せきやたんが出る、胃もたれ、歯が痛い、発疹、肩こり、腰痛、月経不順、骨折など）があるのか複数回答してもらった。加齢による聴覚障害を除外するため、研究対象年齢は 20～39 歳とした。従って、20 歳以上 40 歳以下の回答者に絞り 136,849 名が最終的な分析対象となった。分析対象者の平均年齢±標準偏差は 30.36 ± 5.6 歳であった。性別では「男性」67,177 名（49.1%）、「女性」69,672 名（50.9%）でやや女性の方が多い割合であった。自覚症状に有効回答した者のうち、きこえにくいと回答した人を「聴覚障害あり」群、きこえにくいと回答していない人および自覚症状なしと回答した人を合わせて「聴覚障害

なし」群とした。「聴覚障害あり」群 1,012 名と、「聴覚障害なし」群 135,837 名の 2 群について、背景項目との関連性を比較し、全例の基本属性および背景項目を記述した。研究 2 においては、全国における 20 歳以上の聴覚障害者 940 人を対象に、2014 年 3 月末～5 月中旬にかけて郵送による無記名式質問紙調査を実施した。調査票は聴覚障害関連団体である全日本ろうあ連盟を通して配布・回収を行った。調査対象者 940 人中 472 名の回収を得た。回収率は 50.0%であった。加齢による聴覚障害を除外するため、聴覚障害発生年齢が 40 歳以上であると回答したのも除き、399 名が最終的な分析対象となった。分析対象者の平均年齢±標準偏差は 45.89±11.45 歳、平均聴力±標準偏差は 99.21±8.22dB であった。性別では「男性」237 名 (59.5%)、「女性」161 名 (40.5%) でやや「男性」の方が多い割合であった。対象者のうち、聴覚障害発生年齢が 3 歳未満 (0～2 歳) と回答した人を「言語習得前」群、3 歳以上 (3～39 歳) と回答した人を「言語習得後」群とした。「言語習得前」群 223 名と「言語習得後」群 176 名の 2 群について、背景項目との関連性を比較し、全例の基本属性および背景項目を記述した。統計学的検定については、2 群の連続値の比較には Student の *t* 検定を、他の要因の比較には χ^2 検定および Fisher の直接確立法を用いて単変量解析を行った。また交絡因子を調整するために多変量解析を行った。

(結果)

研究 1 においては、聴覚障害あり群は聴覚障害なし群に比して、国民健康保険に加入している、通院している、主観的健康感が悪い、悩み・ストレスがある、精神的健康感が悪い、喫煙している割合が有意に多い結果となった。性別にみた結果、聴覚障害がある女性において結婚していない、国民健康保険に加入している、喫煙していることが明らかになった。研究 2 においては、言語習得前群は言語習得後群に比して、学歴において短期大学・高等専門学校以上、幼稚部時代に特別支援教育を受けていた、ろう者としてのアイデンティティを持つ、主観的健康観が良い、主観的幸福感が良い、精神的健康観が良い、よりサービスにアクセスできていることが明らかになった。性別による分析では、男女共に言語習得前群はより主観的幸福感がよく、幼稚部時代に特別支援教育を受けていた。言語習得前群の男性は言語習得後の男性に比して、主観的健康観が良く、より保健福祉サービスへアクセスしていることが明らかになった。またより最終学歴が短大・高専以上である、文化的アイデンティティを持つ、転職の経験があることが明らかになった。女性においては精神的健康状態がよりよいことが確認されたが、サービスへのアクセスにおいて有意な差は認められなかった。

(考察)

本研究では、障害者のうち聴覚障害者に焦点をあて、聴覚障害者のよりよい社会参加およびアクセシビリティ向上実現に向けた支援体制を構築するためにはどのような支援が必要なのか、また聴覚障害者の実態はどのようなものなのか、その問いに対して実証データに基づいて社会医学的に分析と評価を行い包括的に研究したものである。本研究の結果から、聴覚障害者への支援は今後のわが国にとって必要不可欠であり、急務の課題であること、そして聴覚障害者への支援として、聴覚障害者をひとくくりにとらえるのではなく、障害を発生した年齢などを含む障害特性や性別における違いを考慮した支援制度の構築が必要であることが明らかになった。とりわけ言語習得後に聴覚障害になった人は、習得前に障害を持った人に比べ、ろう者としてのアイデンティティが形成しにくいためあって、支援のあり方についてもさらなる検討が必要であると考えられた。

具体的な支援対策としては、聴覚障害個人が持つ個人要因および環境要因の違いに対応したコミュニケーション支援、個人が持つ社会的機能を向上させて社会生活への反映を促すためのエンパワメン

ト活動の実践、聴覚障害関連ネットワークを活用した実施体制の整備、職場定着支援制度の整備、多様な側面をもつ聴覚障害者の実態についての情報収集・整理および普及・啓発活動の実施に向けた取組み、生活実態および教育、雇用、所得、その他のニーズや環境因子等を含む総合的な統計の整備と普及および活用化に向けた取組み等を公的な制度の中に構築し提供していくことが必要であると考えられた。障害を個人の問題として捉えるのではなく、障害受容、障害克服は社会の問題としてとりあげ、社会全体で支えるシステムの構築、社会への理解啓発活動を行う等を視野に入れていくことも大きな要点になると考えられる。本研究で得た知見は、様々な人々がお互いの違いを認め合いながら地域社会で共存できる社会を目指すためにも、社会的ニーズに対する問題および今後の課題を聴覚障害者の視点から検討し、障害者施策を展開していく上で有用な基礎資料になると考える。

審査の結果の要旨

(批評) 聴覚障害者の医療保健福祉サービスへのアクセスと健康との関連について、統計学的手法を用いた社会医学的分析は、先行研究も少ないこともあり有意義である。研究計画や分析の手法も堅実であり、女性や言語習得後に障害を受けた群に特異的な問題について指摘するなど、今後の支援制度を考える上でも示唆に富む研究となっている。

平成 27 年 1 月 27 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。よって、著者は博士(ヒューマン・ケア科学)の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。